

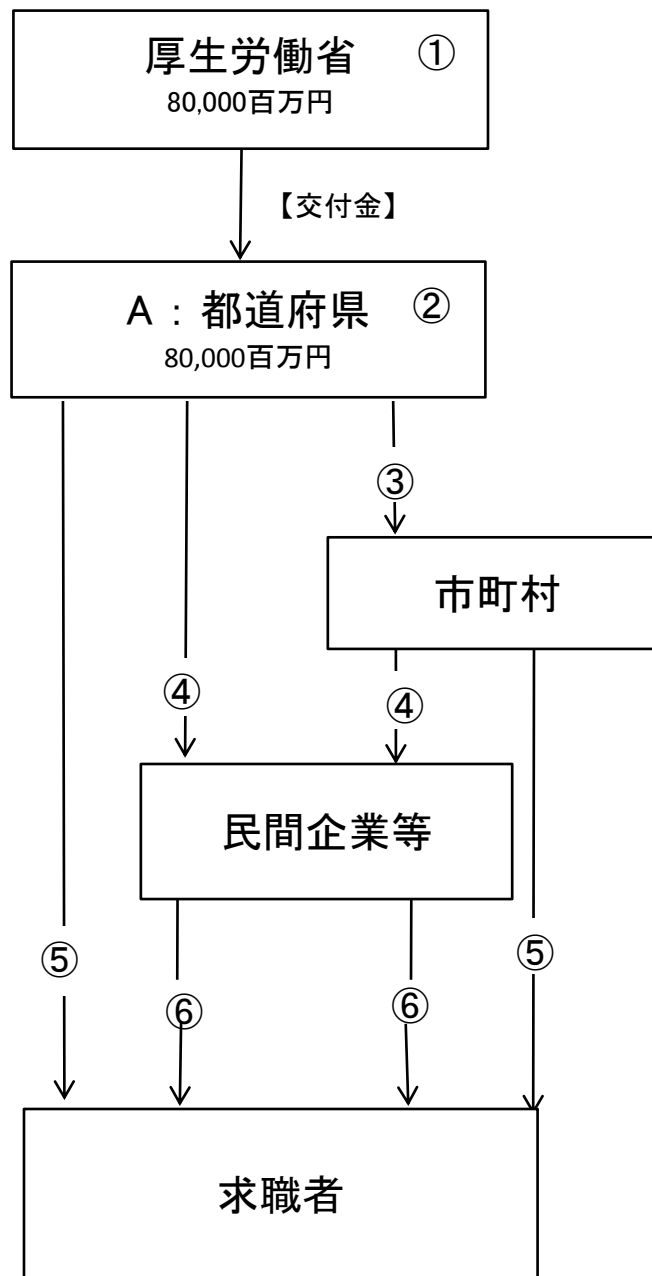
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	重点分野雇用創出事業費	担当部局庁	厚生労働省 職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21～25年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 石垣 健彦			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」(平成22年9月10日閣議決定)・「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)・「日本再生加速プログラム」(平成24年11月30日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	成長分野として期待される、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究の分野(重点分野)において、次の雇用までの雇用機会を創出するとともに地域ニーズに応じた人材育成を行う。 平成24年度予備費にて実施期間の延長(1年)を行った。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離職した失業者等の雇用機会を創出するため、国が交付する交付金を財源として、都道府県に基金を造成し、都道府県及び市町村において、成長分野として期待される、介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究の分野(重点分野)において、次の雇用までの雇用機会を創出するとともに地域ニーズに応じた人材育成を行う事業を民間企業等への委託により実施、又は地方公共団体が直接実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				0	
		補正予算	100,000				
		繰越し等	102,510		80,000		
	計	202,510		80,000		0	
	執行額	202,510		80,000			
執行率(%)	100.0%		100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	雇用創出数	成果実績	人	80,148	117,747	58,867	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業費	活動実績 (当初見込み)	百万円	101,196	174,645	85,421	-
					-	-	()
単位当たりコスト	-	算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	0				
	計	0	0				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	雇用創出を図るべく、都道府県より積み増し等の要望がなされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	都道府県に基金を造成する事業であるため、国が行うべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	都道府県に基金を造成する事業であるため、支出先は都道府県となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、平成25年度末までの事業としている。					
外部有識者の所見						
各都道府県における基金の執行状況の把握を確実に行うとともに、今後積み増し・事業延長等を検討するに当たっては、必要性について十分に検証すること。(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き各都道府県における執行状況を把握を十分に行うとともに、今後の積み増し・事業延長等の検討を行う際には、その必要性について十分な検証を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	基金の積み増し・事業延長を行うに当たっては、これまでもその都度必要性の分析に努めてきたところであるが、今後の検討においても引き続き適切に対応することとしたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	365	平成23年	330	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

- ①厚生労働省は都道府県からの交付申請に基づき交付決定
- ②都道府県は交付金を財源として基金を造成
- ③都道府県は事業実施する市町村に対して補助
- ④都道府県又は市町村は事業を民間委託して委託費を当該企業に交付
(人件費(賃金、諸手当、社会保険料等)、事業費等)
- ⑤都道府県又は市町村は事業を直接実施して離職者を雇用し給与を支給
- ⑥事業委託された企業は事業を実施して離職者を雇用し給与を支給

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	雇用創出事業の実施	3,270			
計		3,270	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	雇用創出事業の実施	3,270		
2	大阪府	雇用創出事業の実施	3,080		
3	神奈川県	雇用創出事業の実施	2,950		
4	北海道	雇用創出事業の実施	2,760		
5	兵庫県	雇用創出事業の実施	2,650		
6	埼玉県	雇用創出事業の実施	2,510		
7	福岡県	雇用創出事業の実施	2,320		
8	青森県	雇用創出事業の実施	2,240		
9	千葉県	雇用創出事業の実施	2,200		
10	京都府	雇用創出事業の実施	2,180		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					